

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	フューチャーアーキテクト株式会社
【英訳名】	Future Architect, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金丸 恭文
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	11,126,485	13,545,437	23,353,208
経常利益(千円)	804,261	1,697,451	2,057,755
四半期(当期)純利益(千円)	463,792	1,037,832	1,167,747
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	479,072	1,087,226	1,151,587
純資産額(千円)	11,429,236	12,368,148	11,766,249
総資産額(千円)	14,489,180	16,446,874	14,830,189
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.26	23.20	25.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.0	74.3	78.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	22,440	1,638,838	727,815
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	256,758	1,072,739	1,157,590
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	584,028	488,078	919,675
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,663,393	4,290,510	4,184,672

回次	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.88	12.78

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、その他事業で子会社が1社増加しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は13,545百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益は1,570百万円（同116.7%増）、経常利益は1,697百万円（同111.1%増）、四半期純利益は1,037百万円（同123.8%増）となりました。

当第2四半期（累計）におきましては、受注や販売が好調であったことから、前年同期と比較して、すべてのセグメントについて売上高が増加するとともに営業損益が大幅に改善いたしました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

ITコンサルティング事業は、複数の新規顧客のプロジェクトがスタートしたほか、既存顧客のプロジェクトについても継続的な受注を獲得することができたことにより売上高が増加しました。それに加えて、金融クラウド（SKYBANK）のサービス提供を開始するとともに、医療クラウドやグローバルERP導入サービスといった新たなサービスモデルも着実に進展しました。

東南アジアにおける海外ビジネスについては、3社合計で売上高が612百万円（前年同期比154.4%増）になるなど、これまでのプロモーションの結果が出始めております。また、営業利益は58百万円の損失となり、黒字に至りませんでした。赤字幅は縮小しております。その結果、売上高は9,321百万円（前年同期比31.9%増）、営業利益は1,388百万円（同84.1%増）となりました。

パッケージ&サービス事業は、Future One 株式会社はライセンス売上が増加したほか、昨年から取り組んできたプロジェクト管理の強化の浸透よりプロジェクトの採算が改善しました。株式会社アセンディアは、受注は引き続き堅調であり、売上高は増加したものの、一部のプロジェクトにおける外注費の増加や研修費等の採用コストの増加のため、利益率が低下しました。その結果、売上高は2,148百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は127百万円（同1,091.4%増）となりました。

企業活性化事業は、食品スーパーを営む株式会社魚栄商店において、対前年同期比で売上高が増加し、物流コストの削減、広告宣伝費や水道光熱費等の適正化などにより、営業費用が低下しました。また、寿司のインスタ化の拡大や漁港からの直接買付けなど、新しい試みも開始しました。その結果、売上高は2,257百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は46百万円（同42.5%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は16,446百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,616百万円増加いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金（前連結会計年度末比+358百万円）、商品及び製品（前連結会計年度末比+241百万円）及びのれん（前連結会計年度末比+757百万円）が増加したこと等によるものであります。

負債は4,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,014百万円増加いたしました。その主な要因は、商品仕入や外注費の増加等により買掛金が増加（前連結会計年度末比+478百万円）したことや、その他流動負債が増加（前連結会計年度末比+285百万円）したこと等によるものであります。

純資産は12,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ601百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が増加（前連結会計年度末比+700百万円）したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額515百万円がありました。税金等調整前四半期純利益を1,647百万円計上したことや仕入債務の増加額277百万円等により、1,638百万円の収入（前年同期は22百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出192百万円や無形固定資産の取得による支出121百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出999百万円等により、1,072百万円の支出（前年同期は256百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出148百万円や配当金の支払339百万円等により、488百万円の支出（前年同期は584百万円の支出）となりました。

これら営業活動、投資活動、財務活動等の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、4,290百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は32百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,893,760
計	1,893,760

(注) 平成25年5月30日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は187,482,240株増加し、189,376,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	476,640	47,664,000	東京証券取引所市場第一部	(注)2
計	476,640	47,664,000	-	-

- (注) 1. 平成25年5月30日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で普通株式1株を100株に株式分割いたしました。これにより株式数は47,187,360株増加し、発行済株式総数は47,664,000株となっております。
2. 当社は、当第2四半期会計期間末現在において単元株制度を採用しておりませんが、平成25年5月30日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で普通株式1株を100株に株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
3. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	476,640	-	1,421,815	-	2,495,772

(注) 平成25年7月1日付をもって1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が47,187,360株増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
有限会社キー・ウェストネットワー ク	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	119,521	25.08
金丸 恭文	東京都品川区大崎1-2-2	105,160	22.06
フューチャーアーキテクト株式会社	東京都品川区大崎1-2-2	30,408	6.38
S Gホールディングス株式会社	京都市南区上鳥羽角田町68	20,000	4.20
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,190	2.14
有限会社クロスシティ	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	9,577	2.01
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	東京都中央区日本橋3-11-1	6,899	1.45
有限会社バニヤンプルー	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	6,190	1.30
石橋 国人	東京都品川区大崎1-2-2	6,000	1.26
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4-16-13	6,000	1.26
計	-	319,945	67.13

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数を表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 30,408	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 446,232	446,115	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	476,640	-	-
総株主の議決権	-	446,115	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が117株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数117個を含めておりません。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フューチャーアー キテクト株式会社	東京都品川区 大崎1-2-2	30,408	-	30,408	6.38
計	-	30,408	-	30,408	6.38

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,156,343	4,283,934
受取手形及び売掛金	3,523,351	3,881,942
有価証券	30,129	6,575
商品及び製品	134,677	376,255
仕掛品	33,597	62,584
未収入金	1,358,569	1,348,861
繰延税金資産	153,662	152,995
その他	387,026	513,383
貸倒引当金	6,034	4,409
流動資産合計	9,771,322	10,622,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,110,805	3,251,288
減価償却累計額	2,740,590	2,770,038
建物及び構築物(純額)	370,214	481,250
土地	122,868	109,474
その他	1,840,525	1,919,426
減価償却累計額	1,448,329	1,506,062
その他(純額)	392,195	413,363
有形固定資産合計	885,279	1,004,088
無形固定資産		
のれん	195,332	952,500
ソフトウェア	836,883	800,455
その他	21,817	23,756
無形固定資産合計	1,054,032	1,776,712
投資その他の資産		
投資有価証券	1,907,516	1,993,694
敷金及び保証金	1,035,870	900,335
繰延税金資産	172,157	145,267
その他	61,063	59,445
貸倒引当金	57,052	54,793
投資その他の資産合計	3,119,554	3,043,949
固定資産合計	5,058,866	5,824,750
資産合計	14,830,189	16,446,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	739,873	1,218,198
短期借入金	30,283	73,457
未払金	516,697	597,716
未払法人税等	535,959	616,755
賞与引当金	116,997	131,424
品質保証引当金	11,275	10,131
プロジェクト損失引当金	13,500	24,400
事務所移転費用引当金	35,342	-
その他の引当金	-	3,674
その他	747,736	1,033,458
流動負債合計	2,747,663	3,709,217
固定負債		
資産除去債務	304,006	357,730
その他	12,269	11,778
固定負債合計	316,276	369,508
負債合計	3,063,940	4,078,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,495,772	2,495,772
利益剰余金	9,151,020	9,851,179
自己株式	1,393,328	1,540,983
株主資本合計	11,675,279	12,227,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612	49,205
為替換算調整勘定	30,532	48,924
その他の包括利益累計額合計	29,920	280
少数株主持分	120,890	140,083
純資産合計	11,766,249	12,368,148
負債純資産合計	14,830,189	16,446,874

(2) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高	11,126,485	13,545,437
売上原価	7,142,614	8,660,952
売上総利益	3,983,871	4,884,484
販売費及び一般管理費		
役員報酬	136,228	150,264
給料及び賞与	1,770,803	1,507,845
研修費	79,334	88,071
研究開発費	9,168	32,950
減価償却費	53,010	51,306
採用費	100,167	134,406
その他	1,110,437	1,349,466
販売費及び一般管理費合計	3,259,150	3,314,311
営業利益	724,720	1,570,173
営業外収益		
受取利息	2,715	984
受取配当金	21,776	24,290
持分法による投資利益	34,424	24,216
為替差益	8,169	70,414
その他	14,680	9,037
営業外収益合計	81,766	128,943
営業外費用		
支払利息	351	248
自己株式取得費用	1,647	1,005
その他	227	411
営業外費用合計	2,226	1,665
経常利益	804,261	1,697,451
特別利益		
投資有価証券売却益	-	66,418
負ののれん発生益	75,209	-
持分変動利益	-	3,099
特別利益合計	75,209	69,517
特別損失		
固定資産除却損	-	105,816
投資有価証券評価損	1,275	-
減損損失	-	13,813
訴訟関連費用	44,000	-
その他	1,666	-
特別損失合計	46,942	119,630
税金等調整前四半期純利益	832,528	1,647,338

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
法人税等	359,827	593,787
少数株主損益調整前四半期純利益	472,701	1,053,551
少数株主利益	8,908	15,718
四半期純利益	463,792	1,037,832
少数株主利益	8,908	15,718
少数株主損益調整前四半期純利益	472,701	1,053,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,568	48,557
為替換算調整勘定	5,523	32,097
持分法適用会社に対する持分相当額	673	17,215
その他の包括利益合計	6,371	33,675
四半期包括利益	479,072	1,087,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	472,066	1,068,033
少数株主に係る四半期包括利益	7,006	19,193

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	832,528	1,647,338
減価償却費	113,267	177,338
減損損失	-	13,813
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,968	3,883
賞与引当金の増減額(は減少)	9,582	4,512
品質保証引当金の増減額(は減少)	40,814	1,144
プロジェクト損失引当金の増減額(は減少)	4,200	10,900
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	-	35,342
受取利息及び受取配当金	24,491	25,275
支払利息	351	248
持分変動損益(は益)	-	3,099
持分法による投資損益(は益)	34,424	24,216
負ののれん発生益	75,209	-
固定資産除却損	-	105,816
投資有価証券売却損益(は益)	-	66,418
投資有価証券評価損益(は益)	1,275	-
訴訟関連費用	44,000	-
売上債権の増減額(は増加)	165,649	104,671
たな卸資産の増減額(は増加)	39,968	30,685
仕入債務の増減額(は減少)	85,374	277,917
その他	112,566	185,979
小計	566,922	2,129,128
利息及び配当金の受取額	24,866	25,675
利息の支払額	433	248
法人税等の支払額	569,795	515,716
訴訟関連費用の支払額	44,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,440	1,638,838

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	201,196	-
有価証券の償還による収入	400,464	-
有形固定資産の取得による支出	39,851	192,833
無形固定資産の取得による支出	321,287	121,484
資産除去債務の履行による支出	1,211	12,500
投資有価証券の売却による収入	-	98,904
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	64,435	999,367
関係会社株式の取得による支出	56,833	-
敷金及び保証金の差入による支出	4,524	945
敷金及び保証金の回収による収入	22,376	153,088
事業譲受による収入	8,240	-
その他	1,500	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	256,758	1,072,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,441	243
長期借入金の返済による支出	38,721	-
少数株主からの払込みによる収入	24,021	-
自己株式の取得による支出	223,307	148,660
配当金の支払額	343,578	339,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	584,028	488,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	308	27,816
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	862,917	105,837
現金及び現金同等物の期首残高	5,526,311	4,184,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,663,393	4,290,510

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社A B Mは、当社との合併により消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、株式会社eSPORTSは、株式の取得により当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

15社

【会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

訴訟関連

前連結会計年度(平成24年12月31日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

当第2四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	4,713,393千円	4,283,934千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	-
有価証券	-	6,575
現金及び現金同等物	4,663,393	4,290,510

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	342,474	750	平成23年12月31日	平成24年3月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月26日 取締役会	普通株式	337,674	750	平成24年6月30日	平成24年9月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	337,674	750	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月25日 取締役会	普通株式	334,674	750	平成25年6月30日	平成25年9月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル テイング 事業	パッケージ &サー ビス事業	企業活性化 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	7,042,268	1,734,250	2,249,205	11,025,724	100,761	11,126,485	-	11,126,485
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	26,309	258,350	708	285,369	-	285,369	285,369	-
計	7,068,578	1,992,601	2,249,914	11,311,094	100,761	11,411,855	285,369	11,126,485
セグメント利益 又は損失()	754,418	10,691	32,313	797,423	89,439	707,983	16,736	724,720

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット関連事業、出版事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2)セグメント利益又は損失()の調整額16,736千円は、セグメント間取引の調整であります。

(注3)セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル テイング 事業	パッケージ &サー ビス事業	企業活性化 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	9,299,357	1,808,187	2,255,564	13,363,109	182,328	13,545,437	-	13,545,437
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22,255	340,638	1,916	364,811	665	365,476	365,476	-
計	9,321,612	2,148,825	2,257,481	13,727,920	182,994	13,910,914	365,476	13,545,437
セグメント利益 又は損失()	1,388,797	127,372	46,034	1,562,204	6,342	1,555,862	14,310	1,570,173

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット関連事業、出版事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2)セグメント利益又は損失()の調整額14,310千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(注3)セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、株式会社eSPORTSの株式を取得し、平成25年6月30日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「その他」セグメントにおいて799,135千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

株式会社eSPORTSの子会社化について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社eSPORTS

事業の内容 インターネットによるスポーツ・アウトドア用品の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、アイデアとITで新しいサービスを創造することを中期的な戦略の一つとしており、当社がこれまで培ってきたITの知財・ノウハウを株式会社eSPORTSに投入し、EC領域のビジネスを拡大していくことを目的としております。

(3) 企業結合日

平成25年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社eSPORTS

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるフューチャーインベストメント株式会社が保有するRIパートナーズ有限責任事業組合が現金を対価とした株式取得により株式会社eSPORTSの議決権の100%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結会計期間末をみなし取得日として連結しているため、被取得企業の業績は、当第2四半期連結累計期間の業績に含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金 1,050,000 千円
取得原価	1,050,000 千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

799,135千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円26銭	23円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	463,792	1,037,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	463,792	1,037,832
普通株式の期中平均株式数(株)	45,219,525	44,727,079
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成25年5月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式の分割及び単元株制度の導入を実施いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに100株を1単元とする単元株制度の採用を行いました。なお、株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の内容

(1) 分割の方法

平成25年6月30日(ただし、同日は株主名簿管理人の休業日のため、実質的には平成25年6月28日(金))を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	476,640株
今回の分割により増加する株式数	47,187,360株
株式分割後の発行済株式総数	47,664,000株
株式分割後の発行可能株式総数	189,376,000株

(3) 分割の日程

基準日公告 平成25年6月14日(金)
基準日 平成25年6月30日(日)
効力発生日 平成25年7月1日(月)

(4) 新株予約権行使価額の調整

本株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成25年7月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

平成17年3月24日定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権
調整前行使価額 1株当たり65,205円
調整後行使価額 1株当たり653円

3. 単元株制度の採用

(1) 新設した単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年7月1日(月)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 (1株当たり情報)」に記載しております。

2【その他】

平成25年7月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....334,674千円

(ロ) 1株当たりの金額.....750円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年9月24日

(注) 平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

フューチャーアーキテクト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。